

総 括 表

1. 都道府県

自治体名	監査人	資格	電話番号	所属	委託報酬					
北 海 道	籾本 道男	公認会計士	011-271-2035	監査法人トーマツ	23,333,700	評価				
	自治体担当部局	総務部総務課		電話番号	011-231-4000					
	補助者記載有無	有	弁護士	公認会計士	5		税理士	その他	計	5
【テ ー マ】	1 財団法人北海道農業開発公社及びこれに係る北海道の財務					C				
【総合評価】	監査項目は多岐にわたり、全体としてまとまってはいるが、問題の指摘や改善策があまりにも第三者的であり、有効性の観点に欠ける。もっと住民の視点から、公社の体質の問題点や責任の所在等を明確に示すべきである。					C				
青 森 県	柳谷 順三	公認会計士	017-735-7700	青森監査法人	13,204,885	評価				
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	017-722-1111					
	補助者記載有無	有	(氏名のみ記載。資格記載なし)				計	5	人	
【テ ー マ】	1 債務保証・損失補償					D				
	2 物品管理					E				
【総合評価】	要約のみを公表した感じで、あまりにも説明が足りない。監査人は結論だけを述べればよいと勘違いしているのではないか。テーマの選定理由も説得力がないが、監査結果も意見も平板で外部監査の意義を疑わせるような報告書である。					D				
岩 手 県	佐々木 東輝	公認会計士	019-654-2663	北光監査法人	17,660,000	評価				
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	019-651-3111					
	補助者記載有無	有	弁護士	公認会計士	4		税理士	その他	計	4
【テ ー マ】	1 社団法人岩手県林業公社、財団法人いわてりハビリセンター及び三陸鉄道株式会社の収支並びに上記三法人に対する岩手県の補助金、基金及び貸付金等の支出、県有林業事業特別会計の収支について					C				
【総合評価】	林業公社については、関連する県有林業事業特別会計を監査対象に加える等、監査の視点は妥当である。現状分析やシミュレーション等、それなりに成果は認められるものの、林業以外の監査対象については意見が抽象的であり、具体性に欠ける。					C				
宮 城 県	那須 和良	公認会計士	022-262-0325	新日本監査法人	20,000,000	評価				
	自治体担当部局	行政管理課 行政管理班		電話番号	022-211-2238					
	補助者記載有無	無	弁護士	公認会計士			税理士	その他	計	
【テ ー マ】	1 産業経済部を中心とした補助金の執行事務について					A				
	2 企業局が実施する水道用水供給事業について					B				
【総合評価】	第1のテーマは、補助金の有効性・必要性に視点を据えた力作である。手続きや検証がおろそかになっている等の指摘事項も明快かつ具体的に活用度は高い。企業局のテーマも判りやすいレポートであるが、入札手続に関して踏み込みが足りない。					A				
秋 田 県	高井 宏司	公認会計士	0188-23-3342		20,259,000	評価				
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	018-860-1111					
	補助者記載有無	有	弁護士	公認会計士	4		税理士	その他	1	計
【テ ー マ】	1 県有施設の運用状況について					B				
【総合評価】	この監査人の過去3年間で最も充実した報告書である。テーマの選定も良く、15の施設についてたんねんに問題点を検討している。おしむらくは「行政コスト計算書」をはじめデータは豊富なのであるが、そのデータをどう活かすかという点について展開がなかった。					B				
山 形 県	中山 眞一	公認会計士	023-624-9293	新日本監査法人	17,173,000	評価				
	自治体担当部局	新行財政システム推進室		電話番号	023-630-2211					
	補助者記載有無	有	弁護士	公認会計士	4		税理士	その他	計	4
【テ ー マ】	1 貸付金に係る財務事務					D				
	2 財団法人山形県企業振興公社					D				
	3 財団法人山形県林業公社					C				
【総合評価】	全体的に表面的で浅い内容である。監査人の問題意識が欠けているのか、視点が定まっていない印象を受ける。中では林業公社の分析がかるうじて公社自体のあり方に一石を投じる提言を行っており、一定の活用度はある。					C				

自治体名	監査人	資格	電話番号	所属	委託報酬	
福 島 県	尾形 克彦	公認会計士	024-522-7531	新日本監査法人	20,575,800	評価
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	024-521-1111	
	補助者記載有無	無 弁護士	公認会計士	税理士	その他	
【テ ー マ】	1 福島県企業局の「財務に関する事務の執行」及び「経営に係る事業の管理」					C
	2 財団法人 福島産業振興センター					D
【総合評価】	企業局に関しては問題点の指摘は適切であるが、意見が抽象的で具体性に欠ける。(財)福島県産業振興センターについては、制度の説明に終始し、具体性もなければ事業の全体像も見えない。問題意識が感じられない。					C
茨 城 県	衣笠 秀夫	公認会計士	029-224-5735		19,926,457	評価
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	029-301-1111	
	補助者記載有無	無 弁護士	公認会計士	税理士	その他	
【テ ー マ】	1 県営住宅の管理運営等について					D
	2 県立美術館(近代・つくば・五浦・陶芸)・自然博物館・図書館の管理運営等について					D
	3 競輪事業特別会計の収支状況及び管理運営状況					D
	4 県税の賦課徴収事務					D
【総合評価】	テーマの数は多いがいずれも浅い内容。1は合规性の監査に終始し、3Eの観点がない。2は一般論のみ、監査の意義がない。3は増収策の提案をするだけ、問題意識がない。4はテーマ選定の理由が不明確、意見は抽象論。					D
栃 木 県	石嶋 吉造	公認会計士	028-633-7155		20,600,000	評価
	自治体担当部局	監査委員事務局第一課		電話番号	028-623-2323	
	補助者記載有無	無 弁護士	公認会計士	税理士	その他	
【テ ー マ】	1 栃木県の保有する財産の財務について					E
	2 土地開発公社の財務					D
	3 県営競馬場の運営について					D
	4 栃木県道路公社の財務について					D
【総合評価】	4テーマとも表面的な監査に終始し、監査の意義を認めがたい。1は白書程度の内容、お粗末、計画時と実際の差異分析がない。2は塩漬け土地の原因追及がされていない。3は数字の根拠が明確でない。結論もあいまい。4は肝心の需要予測の問題点を分析していない。					D
群 馬 県	西巻 忠彦	公認会計士	027-221-0071		20,000,000	評価
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	027-223-1111	
	補助者記載有無	無 弁護士	公認会計士	税理士	その他	
【テ ー マ】	1 貸付金の管理事務					D
	2 公の施設の管理運営					C
【総合評価】	テーマの選定理由に監査人の問題意識の乏しさが現れている。単に重要であるとか予算規模が大きいというだけでは監査の目的がわからない。実際、内容的にもデータを集計し、事務手続きの不備を指摘するだけで、3Eの観点はない。					C
埼 玉 県	飯田 輝夫	公認会計士	048-650-6250	朝日監査法人	20,000,000	評価
	自治体担当部局	監査事務局		電話番号	048-824-2111	
	補助者記載有無	有 弁護士	公認会計士	6 税理士	その他	
【テ ー マ】	1 土地区画整理事業					D
	2 埼玉県道路公社					D
【総合評価】	テーマは2つとも適切な選択である。資料の扱いもよく、文章は平易でわかりやすい。しかし、分析が甘い。問題の所在が明らかにされず、指摘が抽象的で具体性に欠ける。ねらいは悪くなかったのだが、結果的に活用度は低い。					D
千 葉 県	榊原 茂彦	公認会計士	043-238-7011	新日本監査法人	20,000,000	評価
	自治体担当部局	監査事務局第1課		電話番号	043-223-2250	
	補助者記載有無	有 弁護士	1 公認会計士	税理士	その他	
【テ ー マ】	1 かずさアカデミアパーク構想にかかわる予算の執行状況とこれにかかわる財政的援助団体の財務事務及び経営の管理について					C
	2 千葉県道路公社の財務事務及び経営管理について					D
【総合評価】	2つのテーマともに事業の存在そのものは既定の事実として、その存在意義を問うような視点は皆無である。当然の帰結として有効性の分析はない。唯一評価できるのは県のいわゆる「裏保証」について文書の存在を明らかにして指摘している点である。					C

自治体名	監査人	資格	電話番号	所属	委託報酬					
東京都	筆谷 勇	公認会計士	03-3503-1100	新日本監査法人	31,500,000	評価				
	自治体担当部局	総務局行政監察室		電話番号	03-5321-1111					
	補助者記載有無	無	弁護士	公認会計士	税理士		その他	計	人	
【テーマ】	1 試験研究機関の管理運営について					D				
	2 中央卸売市場の経営管理について					D				
	3 監理団体の経営管理について(道路公社・東京港埠頭公社)					D				
【総合評価】	3についてはテーマの選定理由が記載されていない。どのテーマもはじめに結論ありきといった体で、分析が一面的、平板な内容。道路公社については事業予測と実績の乖離について触れながらその原因についての分析がない。					D				
神奈川県	安久 壽	公認会計士	045-476-2051	新日本監査法人	20,060,000	評価				
	自治体担当部局	総務部総務室		電話番号	045-210-1111					
	補助者記載有無	無	弁護士	公認会計士	税理士		その他	計	人	
【テーマ】	1 財政的援助団体等					C				
	2 神奈川県中小企業資金会計					D				
	3 神奈川県県営住宅事業					C				
【総合評価】	テーマの選定は適切であるが、いずれも現状分析が中心で、意見や指摘は一般的なものが多く物足りない。問題点を指摘するのみで、監査人自らが調べ上げる姿勢がない。その結果として提案にも具体性がない。					C				
新潟県	田辺 進二	公認会計士	025-245-4611	新日本監査法人	20,000,000	評価				
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	025-285-5511					
	補助者記載有無	有	弁護士	公認会計士	5		税理士	その他	4	計
【テーマ】	1 財政援助団体の財務事務及び事業の管理について					C				
	2 新潟県企業局の経営する事業の運営について					D				
【総合評価】	第1テーマ、多くは会計処理の誤りの指摘。印紙、切手等10年分の在庫という発見は貴重だが、その原因と責任の追及が甘い。第2テーマも事務処理の問題に終始し、有効性の観点が無い。入札制度等についても、具体的な提言がない。					C				
富山県	内山 俊彦	公認会計士	076-433-4344	新日本監査法人	10,000,000	評価				
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	076-431-4111					
	補助者記載有無	有	弁護士	公認会計士	6		税理士	その他	2	計
【テーマ】	1 県有財産(建物)の管理について(管理委託施設を含む)					D				
	2 県立中央病院の財務について					D				
	3 出資団体の経理について					E				
【総合評価】	第1テーマは、適正に契約等が行われていると言うが、調査事実、根拠は不明である。有効性の観点もない。第2テーマは、問題点の指摘、改善策の提言が一般的、抽象的である。監査の要点として掲げた項目と結論との対応が把握しづらい。					D				
石川県	宮崎 文夫	公認会計士	076-231-3066	新日本監査法人	20,150,000	評価				
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	076-261-1111					
	補助者記載有無	無	弁護士	公認会計士	税理士		その他	計	人	
【テーマ】	1 土地等の取得、処分及び管理について					B				
	2 財政援助団体等について					C				
【総合評価】	1は、個別の問題点も詳細に分析し、具体的に多くの意見を述べている。活用度は高い。踏み込んだ調査を行い、ていねいに報告している点は評価できるが、問題化した原因についても突っ込んだ分析がほしかった。2も要点は押さえてあるが、平均的な水準である。					B				
福井県	松田 俊雄	公認会計士	0776-27-3023	永昌監査法人	17,500,000	評価				
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	0776-21-1111					
	補助者記載有無	無	弁護士	公認会計士	税理士		その他	計	人	
【テーマ】	1 委託料、補助金および扶助費の執行状況					C				
	2 住宅供給公社、農業公社の財務および事業の管理					D				
【総合評価】	テーマ選択の理由が説明不足。第1テーマはていねいな監査。施設ごとに施設の目的や委託料等の用途状況を調査、問題点と改善事項を指摘している。第2テーマは土地取得、造成契約等が適正に行われているか等について掘り下げた分析がない。					C				

自治体名	監査人	資格	電話番号	所属	委託報酬							
山 梨 県	古屋 俊仁	公認会計士・弁護士	055-252-1273		21,590,100	評価						
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	055-237-1111							
	補助者記載有無	無	弁護士	公認会計士	税理士		その他	計	人			
【テーマ】	1 公共用施設の管理・運営について					B						
【総合評価】	取り上げた施設の数が多いが、広く浅くに陥ることなく、いねいに分析してある。共通の問題点と各施設ごとの指摘事項、あわせて100あまりの意見を述べているのは驚異的である。項目ごとにまとめがあり、わかりやすくする工夫もある。					B						
長 野 県	小林 邦一	公認会計士	026-232-0253	朝日監査法人	19,673,000	評価						
	自治体担当部局	監査委員事務局庶務担当		電話番号	026-232-0111							
	補助者記載有無	有	弁護士	公認会計士	2		税理士	2	その他	5	計	9
【テーマ】	1 農業農村整備事業の財務事務の執行について					A						
【総合評価】	長野県の農業農村整備事業全般について、その全体像の分析および47の個別事業に関する詳細なレポートをもとにして、問題点を整理し、改善策を提言する大部の報告書である。補助者に学者を起用したのも成功している。経済効果を試算した資料も公開してほしい。					A						
岐 阜 県	後藤 等	公認会計士	058-264-6472	朝日監査法人	19,162,500	評価						
	自治体担当部局	新行政推進室		電話番号	058-272-1111							
	補助者記載有無	有	(氏名のみ記載。資格記載なし)				計	7	人			
【テーマ】	1 財政援助団体等(10団体)の出納その他の事務の執行について					C						
【総合評価】	対象団体として選定したのが10団体、なおかつその中に土地開発公社、道路公社、住宅供給公社等の大物を含む割にはいねいな監査と言えるが、財政状態、経営成績、会計処理に偏っていることは否めず、県の財政支出の適正性や事業の有効性の観点に乏しい。					C						
静 岡 県	田中 範雄	公認会計士	053-458-5620	中央青山監査法人	19,113,676	評価						
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	054-221-2455							
	補助者記載有無	有	弁護士	1	公認会計士		6	税理士		その他		計
【テーマ】	1 静岡県企業局の決算について					D						
【総合評価】	2 静岡県の保有する未利用不動産について					C						
【総合評価】	第1テーマは一通りの問題点に触れているものの会計処理に重点があり、意見は抽象的で掘り下げが足りない。第2テーマも、県の資料に基づいて整理、分析しているだけで、独自の調査、原因分析、対策検討は十分とは言えない。					C						
愛 知 県	長谷川 新一	公認会計士	052-551-3001	中央青山監査法人	20,000,000	評価						
	自治体担当部局	総務部総務課		電話番号	052-961-2111							
	補助者記載有無	無	弁護士		公認会計士			税理士		その他		計
【テーマ】	1 愛知県住宅用地対策事業特別会計・県営住宅管理事業特別会計・住宅供給公社関係					C						
【総合評価】	2 愛知県内陸用地造成事業関係					D						
【総合評価】	3 愛知県臨海用地造成事業関係					D						
【総合評価】	第1テーマは、監査対象から取得した資料の整理中心、具体的な指摘は会計事項ばかりである。提言は一般論で物足りない。第2テーマと第3テーマは、ほとんど同じ内容。いずれも事業中止に至った理由や責任の問題を不問にしており監査の意義が感じられない。					C						
三 重 県	山下 義夫	公認会計士	059-227-5002	五十鈴監査法人	21,727,000	評価						
	自治体担当部局	総務局行政システム改革室		電話番号	059-224-3070							
	補助者記載有無	無	弁護士		公認会計士			税理士		その他		計
【テーマ】	1 農林水産商工部金融・経営課における各種融資制度に関する財務事務の執行					B						
【総合評価】	2 財政的援助団体にかかる出納その他事務の執行					B						
【総合評価】	3 電子県庁化による事務の効率化と行政コストの削減について					D						
【総合評価】	第1テーマは、有効性の視点もあり個別の貸付の分析もあり、水準に達している。第2テーマは第1の関連であるが、たまたま発生したマイカル社債のデフォルトが焦点となり、県のずさんな対応が明らかとなった。これは監査の質とは別とはいえ、監査人の毅然とした対応は良い。					B						
	八幡 知行	公認会計士	077-526-0077	友朋監査法人	13,553,000							

自治体名	監査人	資格	電話番号	所属	委託報酬							
滋賀県	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	077-524-1121		評価					
	補助者記載有無	無	弁護士	公認会計士	税理士	その他		計	人			
【テーマ】	1 滋賀県企業庁						C					
	2 県立の文化施設にかかる財務執行状況						C					
【総合評価】	第1テーマは個別事業所ごとの損益状況を分析し、適法性や3Eについても一歩踏み込んでい るが、入札制度等の現状の問題点については指摘が不足。第2テーマは、広範なデータを チェックし、問題点を一通り指摘しているが、適法性の観点が不足している。						C					
京都府	中野 淑夫	公認会計士	075-431-4366	清友監査法人		17,000,000	評価					
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	075-414-5602							
	補助者記載有無	有	弁護士	公認会計士	5	税理士	1	その他	計	6	人	
【テーマ】	1 京都府営向日町競輪事業											C
	2 京都府商工部所管の中小企業制度融資											D
	3 京都府における試験研究機関のうち、(1)京都府畜産研究所(2)京都府淀高原総合牧場											C
【総合評価】	1は事業の継続性に疑問を投げかけながら存続の条件を検討する等、論点の整理が不足。監 査人の意見もはっきりしない。2は制度概要の紹介や現状分析に多くを費やし、監査結果や意 見は抽象的。3はテーマ選定理由に疑問、適法性、3Eいずれの観点も不十分。											C
大阪府	木村 保男	弁護士	06-6201-0361	堂島法律事務所		21,000,000	評価					
	自治体担当部局	行政改革室			電話番号	06-6941-0351						
	補助者記載有無	有	弁護士	5	公認会計士	5	税理士	その他	1	計	11	人
【テーマ】	1 大阪府土木部の道路・街路事業並びに大阪府道路公社の財務及び事務											C
【総合評価】	テーマの選定は適切。資料は充実しているが、各項目が体系的にどう位置づけられるかわかり づらい。問題状況の分析とこれに対する意見は短絡的。「検討を要する」とするだけでなく、その 方向性まで分析・検討が必要である。											C
兵庫県	井堂 信純	公認会計士	078-333-0600	中央青山監査法人		19,700,000	評価					
	自治体担当部局	監査委員事務局第1課			電話番号	078-341-7711						
	補助者記載有無	有	弁護士	3	公認会計士	税理士	その他	5	計	8	人	
【テーマ】	1 兵庫県の財政的援助団体(13団体)の「財務に関する事務の執行」及び「経営にかかる事 業の管理」について											B
【総合評価】	補助者の氏名・資格・監査従事時間まで記載するほか、問題点の指摘とその詳細にリファレン スを振る等、記載要領のモデルとなる報告書である。内容的にもすぐれたもので、団体の存在 意義を問うような指摘もされている。個別・細部の適法性、3E監査についてはやや不十分。											B
奈良県	西 育良	公認会計士	0742-20-6727	監査法人トーマツ		20,000,000	評価					
	自治体担当部局	総務部財務課			電話番号	0742-22-1101						
	補助者記載有無	有	弁護士	1	公認会計士	6	税理士	その他	計	7	人	
【テーマ】	1 奈良県営競輪事業費特別会計について											D
	2 奈良県水道用水供給事業特別会計について											C
【総合評価】	第1テーマは、既に赤字に転落している競輪事業が対象。増収策や経費節減を提案している が、それによって期待される効果と公営ギャンブルの負の側面との比較考量はない。単なる経 営コンサル。第2テーマは概括的、契約の適法性と3Eの観点が不足している。											C
和歌山県	楠見 恭平	公認会計士	073-431-5241			19,999,917	評価					
	自治体担当部局	監査委員事務局			電話番号	073-432-4111						
	補助者記載有無	無	弁護士	公認会計士	税理士	その他	計	人				
【テーマ】	1 社団法人和歌山県林業公社の財務内容及び執行状況と、当該団体に関係する和歌山県 の事業に関する事項											C
	2 和歌山県企業局の財務内容及び執行状況											C
【総合評価】	報告書に監査人、補助者の記載がない。第1テーマは、「公社白書」的な検討はされているが、 指摘・意見の活用度は低い。第2テーマは、会計処理の指摘が中心。2つのテーマともに適法性 のチェックや3Eの観点が弱く、意見も一般的すぎる。											C
	安田 壽朗	弁護士	0859-33-1019	安田法律事務所		17,376,380						

自治体名	監査人	資格	電話番号	所属	委託報酬		
鳥 取 県	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	0857-26-7111		
	補助者記載有無	有	弁護士 1	公認会計士 2	税理士	その他 1 計 4 人	
【テ ー マ】	1 鳥取県住宅供給公社の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理						B
	2 鳥取県警察の財務に関する事務の執行及び事業の管理						B
【総合評価】	第1テーマは公社の存在意義に迫り、第2テーマは聖域化した公安委員会と警察を取り上げ、いずれも意欲的な監査となっており高く評価できる。内容も適切であり、活用度は高い。警察に関しては交通安全協会に対する業務委託の問題点の掘り下げ方が今ひとつであった。						B
鳥 根 県	周藤 滋	弁護士	0853-21-1725	周藤滋法律事務所	19,942,190		
	自治体担当部局	監査委員事務局監査第一課		電話番号	0852-22-5111		
	補助者記載有無	有	弁護士 1	公認会計士 2	税理士	その他 計 3 人	
【テ ー マ】	1 補助金について						B
	2 出資団体について						A
【総合評価】	県の概要から説き起こし県報で112ページに及ぶ大作であるが、要点がよくまとめられ読みやすいものになっている。監査内容は詳細かつ充実しており、評価も適切である。監査人自身が言っているように、細部を論じる場合でも全体の中での位置づけを怠らない姿勢が良い。						A
岡 山 県	小川 洋	公認会計士	086-226-2625	新日本監査法人	19,121,655		
	自治体担当部局	監査事務局		電話番号	086-224-2111		
	補助者記載有無	有	弁護士 1	公認会計士 4	税理士	その他 1 計 6 人	
【テ ー マ】	1 大規模施設設置型事業とその後の収支・利用状況						C
【総合評価】	テーマの選定は適切。施設設置費用・起債費用を含めた事業コスト、単位当たり事業コストを算出し、コスト分析としてはそれなりの成果があったと言えるが、問題点を発見したあとの原因の掘り下げ方が不足している。当然、提言も踏み込みに欠ける。						C
広 島 県	臼田 耕造	弁護士	082-247-0595	臼田耕造法律事務所	18,643,000		
	自治体担当部局	外部監査室		電話番号	082-228-2111		
	補助者記載有無	有	弁護士 1	公認会計士 2	税理士 2	その他 計 5 人	
【テ ー マ】	1 県出資法人の出納その他の事務の執行について						C
	2 補助金に関する財務の執行について						C
	3 貸付金に関する財務の執行について						D
【総合評価】	1は対象を絞った分、一応充実しており評価も適切であるが、問題点についてなぜそうなったかという原因追求がない。2は私学補助に関する意見には見るべきものがあるとしても、全体的に書類上だけの監査に終わっている。3は一昨年の監査のフォロー、感想程度。						C
山 口 県	神田 忠二郎	公認会計士	0833-44-0620	神田会計事務所	15,981,310		
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	083-922-3111		
	補助者記載有無	無	弁護士	公認会計士 6	税理士	その他 4 計 10 人	
【テ ー マ】	1 公営企業(企業局)の財務及び経営管理						C
	2 財政的援助団体の財務事務及び事業の管理						D
【総合評価】	両テーマともに、適切な対象を選択し一通りの要点は押さえてあるが、第1テーマは、談合に対する疑問の追及、競争性確保のための具体的提言等、踏み込みが欠けている。第2テーマは手を広げすぎており、広く浅くの監査になってしまった。問題の指摘、意見が抽象的。						C
徳 島 県	島田 清	弁護士	088-622-2222	小川・島田法律事務所	18,290,934		
	自治体担当部局	監査事務局		電話番号	088-621-2500		
	補助者記載有無	有	弁護士	公認会計士 2	税理士	その他 計 2 人	
【テ ー マ】	1 補助金について						B
	2 港湾整備事業(特別会計)						C
【総合評価】	補助金について「公益上の必要性」に着目して領域を絞り込んだ監査を行っている。違法性、妥当性について言及しているものの、先行するすぐれた報告書と比較すると歯切れが悪い。港湾整備事業については、掘り下げが足りない。						B
香 川 県	左光 幸男	公認会計士	087-833-2662	左光公認会計士事務所	19,950,000		
	自治体担当部局	監査委員事務局監査第一課		電話番号	087-831-1111		

自治体名	監査人	資格	電話番号	所属	委託報酬	
	補助者記載有無	有 弁護士	公認会計士	5 税理士	その他	1 計 6 人
【テーマ】	1 公の施設等の管理について					C
	2 貸付金に関する事務の執行について					C
【総合評価】	第1テーマは、行政コスト計算書と物品管理に関する指摘以外に見るべきものはない。施設の有効性に触れることなく受益者負担率を論じても意味はない。第2テーマは、地域振興、福祉増進を選定理由にあげながら、そういう視点での検討は行っていない。					C
愛媛県	河野 弘	公認会計士	089-923-1622			16,100,700
	自治体担当部局	監査事務局監査第一課		電話番号	089-941-2111	
	補助者記載有無	無 弁護士	公認会計士	税理士	その他	計 人
【テーマ】	1 財団法人愛媛県農業開発公社の管理及び同公社にかかる愛媛県の財務について					D
	2 県税の賦課徴収事務について					E
	3 愛媛県生活つなぎ資金協会の管理及び同協会にかかる愛媛県の財務について					C
	4 愛媛県歴史文化博物館の管理について					C
	5 愛媛県総合科学博物館の管理について					D
【総合評価】	第1テーマ以外は、選定理由に説得力がない。どのテーマも紙数も少なく、問題意識が感じられない。会計処理、事務手続き、事業計画の必要性など、指摘はしているが、場当たりの言っているだけで全体像との有機的な関連性がなく、メリハリもない。					C
高知県	武田 裕忠	公認会計士	088-873-2123	武田会計事務所		20,000,000
	自治体担当部局	総務部行政管理課		電話番号	088-823-1111	
	補助者記載有無	無 弁護士	公認会計士	税理士	その他	計 人
【テーマ】	1 県立病院事業にかかる財務及び経営管理					D
	2 補助金に関する事務					D
【総合評価】	病院事業に関する監査は平均的レベルに達していない。指摘事項は多いものの経営分析、医療政策のどちらの視点も不十分。第2テーマは補助金の全体像がなく、当然制度全般を検証する視点もないが、かといって抽出した個別補助金の検証も有効性の観点に欠ける。					D
福岡県	進谷 庸助	公認会計士	092-781-7231	新日本監査法人		18,833,850
	自治体担当部局	監査事務局		電話番号	092-643-3968	
	補助者記載有無	無 弁護士	公認会計士	税理士	その他	計 人
【テーマ】	1 福岡県の県立病院事業の管理及び運営について					B
【総合評価】	県の医療政策の確立がまず必要であるという視点は良い。しかし、中長期計画の重要性を強調するものの、その策定手法を示すわけでもなく、自ら県民ニーズの分析を行っているわけでもない。監査人に要求するのは高望みかも知れないが、せっかくの視点が活かされてない。					B
佐賀県	池田 壽晴	公認会計士	0952-24-0692	池田公認会計士事務所		17,104,500
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号	0952-24-2111	
	補助者記載有無	有 弁護士	公認会計士	6 税理士	その他	計 6 人
【テーマ】	1 財政的支援団体の運営及び管理関係					D
	2 未利用財産等の管理関係					E
【総合評価】	第1テーマは、会計処理や事務手続きが中心の監査で3Eの視点に乏しい。入札制度の問題を言っているが、過去の入札についての検討はない。第2テーマはおざなり。全庁的リストの必要性を強調しているが、この報告書ではその全体像の把握を試みていない。					D
長崎県	鳥巢 維文	公認会計士	095-827-0630			18,974,000
	自治体担当部局	監査事務局		電話番号	095-824-1111	
	補助者記載有無	有 弁護士	1 公認会計士	4 税理士	2 その他	計 7 人
【テーマ】	1 特殊関係者との取引に関する事項					A
【総合評価】	昨年に引き続きA評価であるが、切り口の鋭さは昨年にも勝るものがある。監査人自ら名づけた「自己に対する委託」の問題点の指摘は特に秀逸である。昨年同様、指摘に対する県の見解を示し更に反論と要望を展開しているのも良い。今回3年目で契約期限が切れるのが残念。					A
熊本県	石見 敏行	公認会計士	096-366-3344			18,375,000
	自治体担当部局	監査事務局		電話番号	096-383-1111	
	補助者記載有無	有 弁護士	公認会計士	7 税理士	3 その他	計 10 人

自治体名	監査人	資格	電話番号	所属	委託報酬					
【テーマ】	1 土地建物の運用と管理状況について(但し行政財産を除く)					D				
	2 財政援助団体に対する監査					D				
【総合評価】	第1テーマは、指摘が型通りで現状報告に終わっている。行政の追認。監査人の意見と当局の とっている措置が一緒に書かれているのでわかりにくい。第2テーマは団体の事業の実像や問 題点が見えない。会計のアドバイスのみで、3E監査になっていない。					D				
大分県	貞閑 孝也	公認会計士	097-535-2020	中央青山監査法人	17,909,745	評価				
	自治体担当部局	監査事務局第一課(総務部人事課)			電話番号 097-536-1111					
	補助者記載有無	有	(氏名のみ記載。資格記載なし)		計 4 人					
【テーマ】	1 大分県病院事業					B				
	2 大分県企業局					C				
【総合評価】	第1テーマは、経営分析の手法を総ざらえした感があり、他の監査人にとっても一つの指標とな るだろう。しかし、医療政策を有効性の観点から検証するという視点に欠ける。第2テーマも将来 の経営危機に対する言及はあるが、事業の存在意義についての踏み込みが足りない。					B				
宮崎県	大塚 重孝	公認会計士	0985-28-1037		19,817,175	評価				
	自治体担当部局	監査事務局		電話番号 0985-24-1111						
	補助者記載有無	無	弁護士	公認会計士	税理士		その他	計	人	
【テーマ】	1 社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団の公の施設の管理・運営に係る出納その他の事務					E				
	2 宮崎県総合運動公園の管理運営状況について					E				
【総合評価】	第1テーマは64ページ中52ページが事業団の資料の転載。監査の視点と監査手続きや分析 が全く対応していない。第2テーマは、契約書、報告書、条例、諸規定を形式的にチェックしたほ かは、現金出納を確かめただけ、問題意識は全くない。					E				
鹿児島県	田畑 恒春	公認会計士	099-254-6770		20,700,000	評価				
	自治体担当部局	監査委員事務局		電話番号 099-286-3925						
	補助者記載有無	有	弁護士	公認会計士	7		税理士	その他	計	7 人
【テーマ】	1 警察費における需用費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費の予算執行について					E				
	2 鹿児島県土木部における公共工事の入札・契約制度の運用状況について					C				
	3 財団法人鹿児島県地域振興公社の経営管理状況について					D				
【総合評価】	1は警察を取り上げたのはいいが、予算執行手続きの合规性を検証するのみで、中身に全く触 れていない。2は過去の入札の公正さについて追及が甘い。改善提案の内容は良い。3は会計 処理や事務手続きの問題点の指摘や改善案のみ。					C				
沖縄県	宮里 善博	公認会計士	098-869-2447		14,915,250	評価				
	自治体担当部局	総務部人事課行政管理班		電話番号 098-866-2090						
	補助者記載有無	有	弁護士	1	公認会計士		3	税理士	1	その他
【テーマ】	1 沖縄県信用保証協会					D				
	2 沖縄県営住宅					C				
【総合評価】	第1テーマは、選定に疑問。あえて選ぶのであれば政策目標に対する有効性を重視するべきで あるが、その視点はない。第2テーマは、管理の大部分を委託している住宅供給公社を監査対 象に含めていない。現状追認のきらいがある。					C				